

北九州市サステナビリティボンド・フレームワーク
(愛称)

北九州市
SDGs未来債



(洋上風力発電関連事業)

令和 8 年 8 月

北九州市

1 はじめに 北九州市とサステナビリティボンドの概要

（１）はじめに

北九州市は、サステナビリティボンド・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。本フレームワークは、「グリーンボンド原則 2025（ICMA）」「ソーシャルボンド原則 2025（ICMA）」「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021（ICMA）」「グリーンボンドガイドライン（2024 年版）（環境省）」「ソーシャルボンドガイドライン（2021 年版）（金融庁）」に基づいて策定され、北九州市は本フレームワークに基づき、サステナビリティボンドを発行します。

（２）北九州市の概要

北九州市は、昭和 38 年に、門司、小倉、若松、八幡、戸畑の 5 市が合併して誕生した、五大市に次ぐ全国 6 番目、九州では最初の政令指定都市です。

本州と九州の結節点に位置する、陸上交通、海上交通の要衝であり、東アジア地域に最も近いという地理的特性から、近代日本の工業化を支えるモノづくりのまちとして発展しました。

近年では、かつての深刻な公害を克服する過程で培った「市民力」や「ものづくりの技術」を活かし、「環境モデル都市」「環境未来都市」として、環境分野での「国際協力やビジネス」や「循環型社会づくり」などの取組を進めるとともに、「世界の環境首都」を目指したまちづくりを推進してきました。

これらの取組は、世界の評価を受け、平成 2 年に国連環境計画の「グローバル 500」、平成 4 年の地球サミットでは「国連地方自治体表彰」を受賞しています。日本政府からも、平成 23 年に環境・社会・経済を統合する「環境未来都市」、平成 29 年には「第一回ジャパン SDGs アワード」でパートナーシップ賞を受賞し、平成 30 年 4 月には OECD から「SDGs 推進に向けた世界のモデル都市」にアジア地域で初めて選定、同年 6 月には国内最初となる「SDGs 未来都市」に他の 28 都市とともに選定されました。また、「SDGs 未来都市」のうち、優れた取組を提案した自治体のみが選定される「自治体 SDGs モデル事業」にも選定されるなど、本市の SDGs の取組は国内外から高い評価を受けています。

（３）SDGs に関する取組方針

北九州市は、明治の産業革命や高度経済成長をけん引するとともに、資源循環型社会の構築や SDGs 未来都市の推進など、時代の最前線で常に新しいことに挑戦してきました。

また、都市の成長の一方で、その副産物ともいえる公害や廃棄物問題など、全国に先駆けて様々な社会課題にも直面してきました。

そして、北九州市は、様々な社会課題に直面するたびに、人と人との「つながり」や、困難を乗り越えようとする人々の「情熱」、ものづくりのまちを支える高度な「技術」によって、幾多の困難を乗り越えて、まちの発展につなげてきました。

こうした過程の中で、困難を乗り越えた先にある「一歩先の価値観」を、日本や世界に先駆けて体現してきたまちです。

北九州市は、平成 30 年（2018 年）に国内最初の「SDGs 未来都市」に選定され、SDGs を原動力に企業の成長と社会課題の解決に取り組みました。また、2050 年までにゼロカーボンシティを目指すことを目標に掲げ、日本や世界が抱える課題を克服し、次の世代に豊かなまちを引き継ぐための挑戦を続けています。

現在、北九州市は、少子高齢化・人口減少や気候変動問題などの社会課題に直面しています。こうした地球規模の課題解決に向けて、これからも「つながり」と「情熱」、「技術」で果敢に挑戦し、時代や環境の変化の中で、市民が幸せを感じ、誇りを持ち続けることができる、自分らしく新たな「一步先の価値観」を見いだし、体現できるまちであり続けます。

北九州市が目指す都市像

つながりと情熱と技術で、

「一步先の価値観」を体現する

グローバル挑戦都市・北九州市

「北九州市が目指す都市像」については、多くの市民、有識者などからの意見を踏まえ、次の思いで取りまとめています。

【つながりと情熱と技術】

北九州市は、市民一人ひとりがその持てる力を最大限に発揮し、未来へ歩みを進める上で、これからも大切にすべき北九州市の強みや誇りを、これまでのまちの歴史や都市の DNA（特性）、市民の気質などから、人と人との「つながり」、熱い「情熱」、ものづくりや環境の「技術」力の 3 つに凝縮しました。

【一步先の価値観】

北九州市は、これまで「つながりと情熱と技術」で幾多の困難を乗り越え、その先にある「一步先の価値観」として、「利他の精神」、「能力開花」、「持続可能」を体現してきました。

これからも少子高齢化・人口減少などの社会課題に挑戦し、克服していくことにより、市民が幸せを感じ、誇りを持ち続けることができる、新たな「一步先の価値観」を体現できるまちであり続けます。

【グローバル挑戦都市】

北九州市は、官営八幡製鐵所をはじめ、世界に挑戦する企業を生んできたまち、また、それを支える中小企業や人材を輩出してきた輝かしい歴史のあるまち、そして、環境先進都市として世界をけん引してきたまちです。

これからも世界に先駆けて新たなことに挑戦し続けるという北九州市の歴史や DNA（特性）を守り、引き継ぎ、未来へ歩みを進めていきます。

目指す都市像の実現に向けた3つの重点戦略

(1) 「稼げるまち」の実現

北九州市の市内総生産額や雇用者報酬などの水準や増加率は、政令市の中でも下位に位置しており、経済の停滞が続く中、まちの活力を取り戻すため、まずは「経済成長」に取り組みます。このため、陸・海・空のネットワークや豊富な水資源、エネルギーといったポテンシャルを最大限に発揮しながら、産学官民が一体となって、未来志向の新しい産業やスタートアップ企業の創出や集積を目指します。また、市内企業のDXを推進し、AIの活用などによる「生産性向上」や「高付加価値化」の取組を後押しし、誰もがチャレンジできる環境づくりにも取り組みます。こうして、若者や女性、高齢者や障害のある人、また外国籍の人など、自らの夢に挑戦する意欲ある人々が集い活躍し、多様な個性が調和することで、強い経済を実現し、活力あふれる「稼げるまち」を目指します。

(2) 「彩りあるまち」の実現

年齢や性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、自らの目標に向かって挑戦する人々が集まり、社会に参加し活躍することにより、まちに活力とにぎわいが生まれます。それにより、人々の生活は豊かになり、消費意欲が高まります。こうした人々の、ゆとりある、心豊かな生活に対する多様なニーズに応えるため、民間投資なども活用して、自然と調和した生活環境やまちの空間整備に取り組みます。また、子ども一人ひとりの個性や多様性が尊重され、持てる可能性を発揮できる教育の推進や、生活を健康で心豊かにする文化芸術・スポーツの振興、そして、豊かな自然と歴史を生かした観光資源の磨き上げなどにより、魅力あふれるまちづくりを進めます。自分らしさを大切にできる多様な選択肢をつくっていくことで、住む人々のまちへの愛着が深まり、また、感性豊かでクリエイティブな人たちなどをひきつけ、輝く個性が調和する「彩りあるまち」を目指します。

(3) 「安らぐまち」の実現

「稼げるまち」や「彩りあるまち」の実現により、多様な人々が集い、暮らすとき、最も基本的で大切なことは、誰もが日々の暮らしに安心と安らぎを感じられるまちづくりです。そのため、子育てや保健・医療・介護・福祉などの分野において質の高いサービスが提供されるよう、そして、防災や防犯などの分野では行政と民間、地域が一体となって市民の生命・財産を守る仕組みづくりに取り組みます。また、人々の生活を支える道路や水道、都市の規模に適したコンパクトで質の高い公共施設などの都市基盤を維持していきます。こうした安心と安全を基礎として、年齢や性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、誰もが人と人とのつながりの中で、お互いを尊重し合い、それぞれが望む生活や夢の実現に向けて一歩先に進むために、温かく支え合う「安らぐまち」を目指します。

目指す都市像の実現に向けた3つの重点戦略に基づく主要な政策

人も企業も潜在力を開花できるまち 「稼げるまち」の実現	1 稼げる「基盤」をつくる	(1) 陸・海・空のネットワークの構築
		(2) メガリージョンの推進
		(3) 新たな産業用地などの創出
	2 稼げる「人」を育む	(1) スタートアップの創出・成長
		(2) 若者のチャレンジへの支援
		(3) 性別にかかわらずキャリア形成の支援
		(4) 多様な人材が働くことができる環境の整備
	3 稼げる「産業」をつくる	(1) 「バックアップ首都構想」の推進
		(2) 成長の芽となる「未来産業」の振興
		(3) 「北九州グリーンインパクト」の推進
		(4) 物流拠点構想の推進
		(5) 生産性向上・高付加価値化の推進
		(6) アジアの社会課題解決への貢献と国際ビジネスの推進
輝く個性と楽しさがあふれるまち 「彩りあるまち」の実現	1 彩りある「空間」をつくる	(1) 都市の魅力を高める「街並み」づくり
		(2) 選ばれる「住まい環境」づくり
		(3) デジタルによる「迅速で便利・快適な環境」づくり
		(4) 人や企業を呼び込む「都市の魅力」の発信
	2 彩りある「時」をつくる	(1) 文化芸術やスポーツの振興
		(2) エンターテインメントによるにぎわいづくり
		(3) 観光資源の磨き上げや発信の推進
	3 彩りある「人」を育む	(1) グローバル人材や理工系人材の育成に向けた教育の推進
		(2) 魅力ある新時代の教育機関の誘致
		(3) 将来の可能性を開く教育環境の充実
		(4) 大学などの教育・研究機能の充実
誰もががっつながるアットホームなまち 「安らぐまち」の実現	1 生活基盤の「安心」を支える	(1) 災害などに強いまちづくりの推進
		(2) 犯罪のないまちづくりの推進
		(3) 社会環境やニーズに即した都市基盤・施設の維持
	2 暮らしの「安心」を支える	(1) 多様性を認め合う文化のまちづくり
		(2) 誰もが安心して暮らせる環境づくり
		(3) 地域医療提供体制や保健衛生管理体制の充実
		(4) 地域におけるコミュニティ活動などの活性化
		(5) 生涯現役に向けた健康づくりや社会参加の推進
	3 子ども・子育ての「安心」を支える	(1) 安心して生み育てることのできる環境の整備
		(2) 子どもの健やかな成長への支援

(4) サステナビリティボンドの発行の動機、目的

本市は、人口減少や少子高齢化、産業構造の変化といった「将来の日本の大都市が抱える課題」に一足早く直面しており、本市の SDGs 達成へ向けた取組は、まさにこうした課題の解決に資するものであり、SDGs を原動力とした地方創生の推進に全力を挙げて取り組んでいます。

北九州市では、持続可能な社会の実現のために、グリーン面、ソーシャル面での取組を進めていくこととしており、関連諸計画と併せてこれらの取組を着実に推進するための資金調達の一環として、サステナビリティボンドを発行します。

調達した資金は、洋上風力発電関連事業や環境性能の高い公共施設の新築・改修など脱炭素社会の実現に向けた対応、気候変動により近年頻発する豪雨災害等から市民を守る防災対策など環境改善効果のある事業や、誰一人取り残すことなく未来を担う人材を育成する環境整備など社会課題の解決に資する事業に活用していきます。

近年、脱炭素社会の実現に向けた世界的な流れを背景に、環境改善効果や社会的課題の解決に繋がる事業に資金使途を限定した SDGs 債の発行が急増しています。こうした中、本市は、サステナビリティボンドを継続的に発行し、調達資金を活用して環境・社会問題の解決に資する事業をより一層強力に推し進めることにより、本市の持続可能な未来の実現を目指します。また、サステナビリティボンドの発行を契機として、「風力発電関連産業の総合拠点化」や「環境、上下水道分野における国際貢献」など、SDGs に関する本市の先進的な取組についての投資家や市民等の理解促進を図り、SDGs に関する認知度向上と行動の促進、拡大、加速化にもつなげていきます。

(参考：その他の関連計画)

- 北九州市地球温暖化対策実行計画（令和 3 年 8 月）
- 第 2 期北九州市循環型社会形成推進基本計画（令和 3 年 8 月）
- 北九州市災害廃棄物処理計画（令和元年 6 月）
- 北九州市地域防災計画 災害対策編（令和 8 年 2 月修正）
- 北九州市国土強靱化地域計画（令和 2 年 2 月）
- 北九州市上下水道事業中期経営計画 2030（令和 8 年 3 月）
- 北九州市生物多様性戦略（2025－2030）（令和 7 年 5 月）
- 北九州市こどもまんなか教育プラン（令和 6 年 8 月）
- 北九州市こどもプラン（令和 7 年 3 月）
- 北九州市公共施設マネジメント実行計画（平成 28 年 2 月（令和 4 年 3 月一部見直し））

2 調達資金の使途

(1) 調達資金の使途と SDGs との整合性

サステナビリティボンド発行により調達した資金は、「温室効果ガスの排出削減」「エネルギーの利用削減」「水災害など発生時の浸水被害・土砂災害の緩和」「汚染物質の排出削減」「多種多様な希少生物の生息地の保全」「子育て環境の提供」「包括的、効果的な学習環境の提供」「基本的インフラの提供」といった便益を見込んで、グリーン/ソーシャル適格プロジェクト分類に該当する事業に充当します。

また、本フレームワークを策定してサステナビリティボンドを発行することは、市内の ESG 債への投資・発行を促す一助となることに加え、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の「3:すべての人に健康と福祉を」「4:質の高い教育をみんなに」「5:ジェンダー平等を実現しよう」「6:安全な水とトイレを世界中に」「7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「8:働きがいも経済成長も」「9:産業と技術革新の基盤をつくろう」「10:人や国の不平等をなくそう」「11:住み続けられるまちづくりを」「12:つくる責任つかう責任」「13:気候変動に具体的な対策を」「15:陸の豊かさも守ろう」の達成にも貢献するものと考えます。（表-1）

表-1 対象プロジェクトの想定される効果一覧

	適格カテゴリー	プロジェクト及び 主な SDGs との整合性	プロジェクト概要	環境面・社会面での目標/ 想定される効果
グリーンプロジェクト	・ 再生可能エネルギー	風力発電関連産業の総合拠点化   	響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用した、風力発電関連産業の総合拠点の形成	気候変動の緩和/ ・ 温室効果ガスの排出削減
	・ 気候変動への適応	風水害・高潮災害の予防   	- 河川整備 - 上下水道整備 - 港湾整備 - 道路整備 - 本庁舎等浸水対策	気候変動への適応/ ・ 水災害など発生時の浸水、土砂被害の緩和 ・ 水災害など発生時における安全・安定的な水道インフラの供給
	・ 気候変動への適応	都市型災害の予防  	災害時の情報収集・伝達体制の整備（総合防災情報システムの更新・改修）	気候変動への適応/ ・ 自然災害からの被害の予防

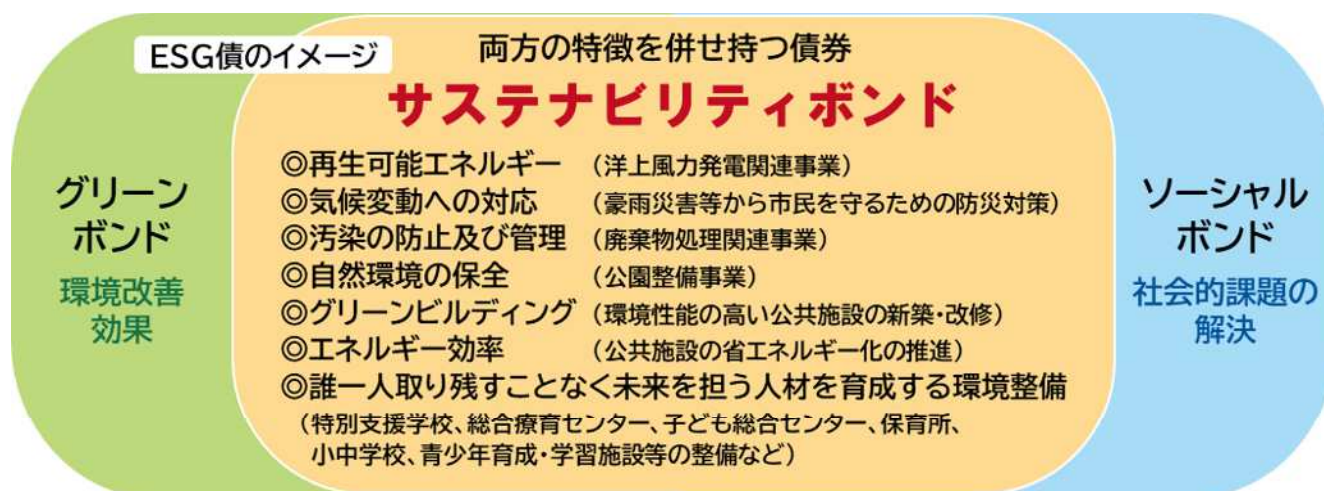
・ 汚染の防止及び抑制	・ 災害廃棄物処理への対応 	・ ごみ処理施設等の整備	汚染の防止及び抑制/ ・ 大気汚染物質の排出削減 ・ 水質汚染物質の排出削減
・ 生物自然資源及び土地利用に係る環境維持型管理	・ 自然環境の保全 	・ グリーンインフラを活用したまちづくり（公園整備等）	生物・自然資源の保全/ ・ 多種多様な生物の生息環境の保全
・ グリーンビルディング ・ エネルギー効率	・ 環境性能の高い公共施設の新築・改修 	・ 以下のいずれかの環境認証※を取得、もしくは将来取得または、更新予定の建物の建設、内装・設備の工事・更新ならびに物件取得にかかる費用 － CASBEE 建築における S ランク、A ランク － BELS における ZEB 水準相当以上 － DBJ Green Building における 3 つ星以上 － LEED 認証における Platinum、Gold、Silver － BREEAM 認証における Outstanding、Excellent、Very good － ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented ・ ZEB 水準相当の BEI を満たすことを確認した建物の建設、内装・設備の工事・更新ならびに物件取得にかかる費用	気候変動の緩和/ ・ 環境負荷の低減（温室効果ガス排出削減）
・ エネルギー効率	・ 公共施設の更新・改修（グリーン・省エネ） 	・ 公共施設のエネルギー消費量の削減（公共施設の照明の LED 化及び老朽化施設やエネルギー多消費施設における省エネ機器の採用等）	気候変動の緩和/ ・ 温室効果ガスの排出削減 ・ エネルギーの利用削減

ソーシャルプロジェクト	・ 必要不可欠なサービスへのアクセス ＜対象となる人々＞ - 子育て世帯、女性、子ども、障がい児、教育関係者、一般の人々	・ 子育て・教育環境の整備 	・ 特別支援学校整備 ・ 総合療育センター整備 ・ 子ども総合センター整備 ・ 保育所等整備 ・ 小中学校等整備 ・ 青少年育成・学習施設等整備	・ 誰一人取り残すことなく未来を担う人材を育成する環境を整備
	・ 必要不可欠なサービスへのアクセス ・ 手ごろな価格の基本的インフラ設備 ＜対象となる人々＞ - 一般の人々、自然災害の罹災者	・ 公共施設の更新・改修（ソーシャル） 	・ 避難場所、消防施設等の整備・改修	・ 防災機能の強化等

※環境認証の概要については 11 頁に掲載

（２）サステナビリティボンド活用事業

本市の SDGs 達成に向けた取組に係る施設整備事業



1) グリーンプロジェクト

◎再生可能エネルギー

洋上風力発電関連事業

【風力発電関連産業の総合拠点形成等】



◎気候変動への対応②

豪雨災害等から市民を守るための防災対策

【河川整備・護岸工事 [b] (整備前)】



◎気候変動への対応③

豪雨災害等から市民を守るための防災対策

【総合防災情報システム更新・改修等】



◎自然環境の保全

公園整備事業

【公園整備等】



◎気候変動への対応①

豪雨災害等から市民を守るための防災対策

【河川整備・護岸工事 [a]】



【河川整備・護岸工事 [b] (整備後)】



◎汚染の防止及び管理

廃棄物処理関連事業

【新日明工場建設等】



◎グリーンビルディング

環境性能の高い公共施設の新築・改修

【門司港地域複合公共施設の整備等】



◎エネルギー効率

公共施設の省エネルギー化の推進

【照明の LED 化や空調設備の改修等】



2) ソーシャルプロジェクト

◎誰一人取り残すことなく未来を担う人材を育成する環境整備

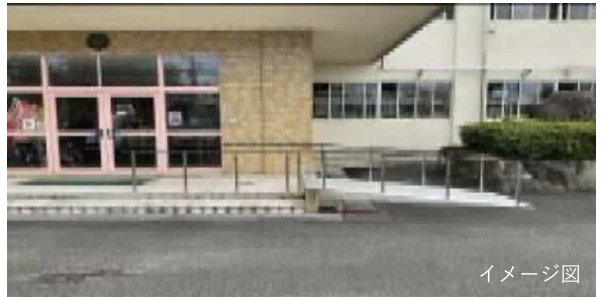
特別支援学校整備事業

【特別支援学校の新設・建替等】



小中学校整備事業

【バリアフリー化（スロープ）等】



青少年育成・学習施設等整備事業

【図書館の整備等】



3 プロジェクトの選定基準とプロセス

本フレームワークにおいて対象となる各事業は、本市の財政・変革局財政課が、各事業課へヒアリングを行い、環境面・社会面での便益が見込まれる事業を抽出、適格性を協議した上で、選定、財政・変革局長が最終決定を行いました。

対象となる各事業はいずれも、地方自治法及び関係諸法令に基づき策定され、必要な議会での審議を経て議決され、予算として計上されているものになります。

なお、対象となる各事業については、各種法令等に沿って適切に対応し、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しています。

4 調達資金の管理

(1) 調達資金と資産の紐付方法と追跡管理の方法

本市の財政・変革局財政課では、予算編成の都度、市債管理表により全ての起債を管理しています。市債管理表は、事業区分ごと事業費、市債充当額等を記録しています。サステナビリティボンドの調達資金についても、市債管理表により、充当プロジェクトと他の事業を区分して管理することで、調達資金は、あらかじめ選定された個別のプロジェクトに全額紐付けられます。

なお、地方公共団体の場合、歳出の財源にはその年度の歳入を充てる必要があります。そのため、サステナビリティボンドによる調達資金は、原則として当該年度中の対象事業に充当されます。

(2) 調達資金の追跡方法にかかる内部統制

サステナビリティボンドによる調達資金は、年度終了後、充当事業名及び充当金額を取りまとめ、財政・変革局長へ報告を行います。

(3) 未充当資金の管理方法

調達資金の充当が決定されるまでの間、調達資金は本市の会計管理者が指定金融機関の預金口座において現金にて管理します。

5 レポーティング

(1) 資金の充当状況及びインパクト・レポーティングに関する開示の方法

調達資金が全額充当されるまでの間、年次で継続的に行います。

年度内に充当完了を予定しているため基本的に起債後翌年度の決算認定後のレポーティング1回を想定しています。

調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、充当後に充当状況に大きな変化が生じた場合は、速やかに開示します。

(2) インパクト・レポーティングにおける KPI

環境・社会的課題に関する改善効果として表-2のインパクト・レポーティングを予定しています。

表-2 各プロジェクトのレポーティング内容

プロジェクト分類	レポーティング内容
再生可能エネルギー	・ 風力発電関連産業の総合拠点化に向けた整備事業内容、整備面積、響灘地区総合拠点の利用ファーム数及び産業用地利用率
気候変動への適応	(1) 河川整備 ・ 整備事業内容、整備件数、整備距離・面積、整備により減少する被害戸数 (2) 上下水道整備 ・ 整備事業内容、整備件数、整備距離・面積 (3) 港湾整備 ・ 整備事業内容、整備件数、整備距離・面積 (4) 道路整備 ・ 整備事業内容、整備件数、整備距離・面積 (5) 本庁舎等浸水対策 ・ 整備事業内容 (6) 災害時の情報収集・伝達体制の整備（総合防災情報システム更新・改修） ・ 整備事業内容、整備件数
汚染の防止及び抑制	・ 整備事業内容、整備件数、リサイクル率（一般廃棄物）、一般廃棄物処理に伴い発生する Co2 排出量
生物自然資源及び土地利用に係る環境維持型管理	・ 緑化面積（㎡）、公園整備面積（㎡）、市内の緑に親しむ公的空間の確保量（一人当たりの都市公園面積）
グリーンビルディング/エネルギー効率	・ 整備を行った施設名、環境認証の取得状況、温室効果ガス削減量（t-CO2/年）
エネルギー効率	・ 整備事業内容、整備を行った施設名・施設数、LED 化した照明灯数、エネルギー削減量（MWh）、温室効果ガス削減量（t-CO2/年）
必要不可欠なサービスへのアクセス	(1) 特別支援学校整備 ・ アウトプット：整備事業内容、整備を行った施設・設備の件数 ・ アウトカム：利用者数 (2) 総合療育センター整備 ・ アウトプット：整備事業内容、整備を行った施設・設備の件数や面積 ・ アウトカム：利用者数 (3) 子ども総合センター整備 ・ アウトプット：整備事業内容、整備を行った施設・設備の件数や面積 ・ アウトカム：利用者数 (4) 保育所等整備 ・ アウトプット：整備事業内容、整備を行った施設・設備の件数や面積、定員数および定員拡大数 ・ アウトカム：待機児童者数、利用者数 (5) 小中学校等整備 ・ アウトプット：整備事業内容、整備を行った施設・設備の件数 ・ アウトカム：利用者数 (6) 青少年育成・学習施設等整備 ・ アウトプット：整備事業内容、整備を行った施設・設備の件数や面積 ・ アウトカム：利用者数
必要不可欠なサービスへのアクセス/	・ アウトプット：整備事業内容、整備を行った施設・設備の件数や面積、施設等の防災・災害対策

手ごろな価格の基本的インフラ設備	・アウトカム：避難場所の増加、指定避難所としてカバーするエリア及び利用者数（見込み）
------------------	--

6 改訂履歴

年月	内容
2021 年（令和 3 年）9 月	・ 初版
2023 年（令和 5 年）8 月	・ 対象とするプロジェクト（グリーンビルディング）を追加 ・ 各種計画のアップデート
2026 年（令和 8 年）8 月	・ 対象とするプロジェクト（気候変動への適応、生物自然資源及び土地 ・ 利用に係る環境維持型管理、グリーンビルディング/エネルギー効率） を修正 ・ 各種計画のアップデート

環境認証の概要

CASBEE 評価認証（認証団体:一般財団法人建築環境・省エネルギー機構）
「Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency（建築環境総合性能評価システム）」の略称。建築物を環境性能で評価し格付けする。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価する制度である。評価結果は、S ランク（素晴らしい）から C ランク（劣る）までの 5 段階評価となっている。
BELS 認証（認証団体:住宅性能評価・表示協会）
「Building-Housing Energy-efficiency Labeling System（建築物省エネルギー性能表示制度）」の略称。国土交通省が定めた「建築物の省エネ性能表示のガイドライン（建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針）」に基づく認証制度。一次エネルギー消費量をもとに第三者機関が省エネルギー性能を客観的に評価し、星マークで表示する。
DBJ Green Building 認証（認証団体:株式会社日本政策投資銀行及び一般財団法人日本不動産研究所（JREI））
対象物件の環境性能のみならず、テナント利用者の快適性、防災・防犯等のリスクマネジメント、周辺環境・コミュニティへの配慮、ステークホルダーとの協業等を含めた総合的な評価を行う認証制度。評価結果は星 5（国内トップクラスの卓越した配慮がなされた建物）から星 1（十分な配慮がなされた建物）までの 5 段階評価となっている。総合評価のうち環境性能項目に関する評価が確認できる場合、環境認証として有効と考えられる。
LEED 認証（認証団体:米国グリーンビルディング協会（US Green Building Council））
「Leadership in Energy and Environmental Design（エネルギーと環境に配慮したデザインにおけるリーダーシップ）」の略称。米国発祥のグリーンビルディング認証プログラム。建築物全体の企画・設計から建築施工、運営・メンテナンスまでにわたって様々なシステムを通じ、エネルギー性能をはじめとする総合的環境負荷を評価する。必要条件を満たした上で、取得したポイントによって標準認証、シルバー、ゴールド、プラチナの 4 つの認証レベルが用意されている。
BREEAM 認証制度（認証団体:英国建築研究所（BRE））
「BREEAM(Building Research Establishment Environmental Assessment Method)」の略称。英国建築研究所 BRE (Building Research Establishment) と、エネルギー・環境コンサルタントの ECD Energy and Environment によって 1990 年に開発された。管理、健康と快適、エネルギー、交通、水資源、材料、敷地利用、地域生態系、汚染、先進的技術の最大 10 分野で評価される。評価結果は、とても素晴らしい (Outstanding) から合格 (Pass) の 5 段階評価となっている。世界で最初の環境価値評価指標であり、英国外でも広く利用されている。

ZEB 認証（認証団体:住宅性能評価・表示協会）

ZEB（Net Zero Energy Building）は、消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。50%以上の省エネルギーを図った上で、再生可能エネルギー等の導入により、エネルギー消費量を更に削減した建築物について、その削減量に応じて、ZEB（100%以上削減）、Nearly ZEB（75%以上 100%未満削減）、ZEB Ready（50%以上 75%未満削減）と定義される。また、30～40%以上の省エネルギー化を図り、かつ、省エネルギー効果が期待されているものの、建築物省エネ法に基づく省エネルギー計算プログラムにおいて現時点で評価されていない技術を活用している建築物のうち 1 万㎡以上のものが ZEB Oriented と定義される。

参考資料

グリーンボンド原則（ICMA、2025）

ソーシャルボンド原則（ICMA、2025）

サステナビリティボンド・ガイドライン（ICMA、2021）

グリーン及びソーシャルボンド：持続可能な開発目標へのハイレベルマッピング（ICMA、2023）

グリーンボンドガイドライン（環境省、2024）

ソーシャルボンドガイドライン（金融庁、2021）

北九州市・新ビジョン北九州市基本構想・基本計画（北九州市、令和 6 年 3 月）

北九州市地球温暖化対策実行計画（北九州市、令和 3 年 8 月）

第 2 期北九州市循環型社会形成推進基本計画（北九州市、令和 3 年 8 月）

北九州市災害廃棄物処理計画（北九州市、令和元年 6 月）

北九州市地域防災計画 災害対策編（北九州市、令和 8 年 2 月修正）

北九州市国土強靱化地域計画（北九州市、令和 2 年 2 月）

北九州市上下水道事業中期経営計画 2030（北九州市上下水道局、令和 8 年 3 月）

北九州市生物多様性戦略（2025 - 2030）（北九州市、令和 7 年 5 月）

北九州市こどもまんなか教育プラン（北九州市教育委員会、令和 6 年 8 月）

北九州市こどもプラン（北九州市、令和 7 年 3 月）

北九州市公共施設マネジメント実行計画（北九州市、平成 28 年 2 月（令和 4 年 3 月一部見直し））